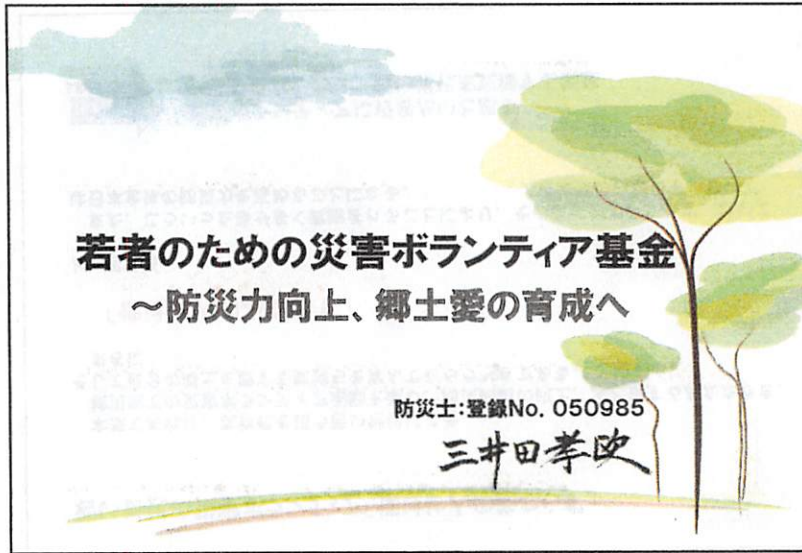


若者のための災害ボランティア基金 ～防災力向上、郷土愛の育成へ

防災士:登録No. 050985
三井田 孝欧



災害列島・日本とボランティア活動

我が国は災害列島と言われるように地震や津波、台風や豪雨などの自然災害が多発している。
その災害において、被災者の物心両面で支えとなり復旧・復興活動に欠かせないのがボランティア活動。
近年の我が新潟県においても、中越大地震、中越沖地震、新潟・福島豪雨災害などを経験し、災害時のボランティアの重要性は多くの県民が知るところである。



災害ボランティアの種類

生活支援全般: 被災者の生活全般のさまざまな手伝い
避難所における洗濯や持ち帰り洗濯
避難所生活者のための買い物代行

話し相手: 避難所や福祉施設の心のケアの一助として
→ **小学生や中学生も活躍できる災害ボランティア**

屋内・屋外片付け: 被災住民宅の片付け、屋外のがれきやゴミの片付け手伝い等


水運び: 避難所や被災住民宅への水運び

被災住民宅の留守番・雑用: 自宅被災住民が家を空ける時の留守番や「要配慮者」宅での雑用など

物資の仕分け: 避難所や救援物資受入れセンターなどでの物資仕分け

被災住民の安否確認: 被災地で安否が確認されていない家庭への訪問と安否確認

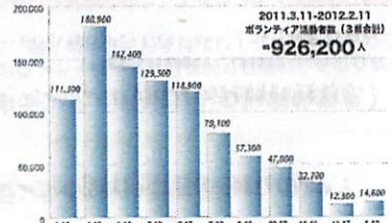
情報提供: 「要配慮者」への生活関連・福祉・医療・保健等各情報の伝達と周知



東日本大震災にみるボランティア数の激減

高い確率で発生するとされている首都直下地震や南海トラフ沖地震が起きると、1日10万人以上、延べ1000万人以上のボランティアが必要となるため、災害時には行政だけでなく、市民やボランティアとの協働は不可避であり、**今からボランティアのすそ野を広げることが欠かせない**（関西学院大学教授・日本災害復興学会会長：室崎 益輝氏）。

しかし、全国社会福祉協議会と兵庫県発表の統計によれば、東日本大震災のボランティア数は、阪神・淡路大震災の同期間に比べて約40万人少なかった。
本来であれば、東日本大震災クラスの災害では、1日1～2万人のボランティアが必要だったものの、残念ながら集まらなかった。



年	ボランティア活動者数 (3月合計)
2011	111,300
2012	180,900
2013	162,400
2014	129,300
2015	118,800
2016	79,100
2017	67,300
2018	47,000
2019	32,700
2020	12,800
2021	14,600

全国社会福祉協議会
『東日本大震災
災害ボランティアセンター報告書』より

ボランティア数激減の主因

東日本大震災におけるボランティア数の減少は、日本人が本来持つ奉仕、助け合いの精神が無くなったということではなく、最大の要因は

・被災地までの交通費、宿泊費が高額になるため

であった。
つまり、「行きたい気持ち」はあるが「行くことができない」。
とりわけ学生をはじめ、若い世代が金銭的理由から行けない実態が見受けられた。

そのため本年7月27日、衆議院第一会館において、「災害ボランティア割引制度を実現する会」(神戸市)より

35万人分の署名 が、

超党派で結成される
全国災害ボランティア議員連盟(会長:長島忠美衆議院議員)
に提出されたほどである。



災害ボランティアは自己満足だけなのか?

【災害ボランティア支援への批判的意見】

「災害ボランティア活動は自発的で自律的なものだから、あるいは自己満足的なものだから、個人の責任で行えばよい」という考え方から、

「公的あるいは社会全体としてボランティア活動に特段の便宜を図る必要はない」との意見もある。

しかし、それではボランティアのすそ野が広がらず、官民協働の社会システムの構築、新しい災害ボランティア文化の醸成はできない。

社会全体として、被災者を支援するために現地に向かう災害ボランティアを支援し、感謝するという環境を作る必要がある。

つまり「支援者を支援する文化」の醸成、とりわけ次世代を担う若い世代を支援する制度が必要となる。

若い世代の災害ボランティア「情けは人の為ならず」

本来であれば、次世代を担う若い世代こそ、被災地での災害ボランティア活動を通じ、防災知識の向上、人と接するあたたかさ、そして自分の郷土を愛する気持ちを育ててもらわなければならない。

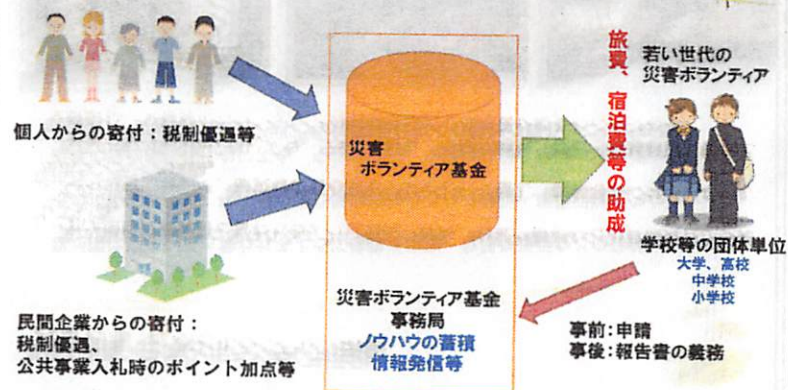
「情けは人の為ならず」

とも言える。

また、こういった事が多く実施されることにより、その自治体のみならず、ひいては日本全体の防災力を高めることになる。

➡ 災害ボランティアに行きたいと思う、
「やる気がある」若い世代を支援する制度

災害ボランティア基金の制度設計概要(案)



まとめ:防災力向上、郷土愛の育成へ



- (1) 災害ボランティアのすそ野を広げる必要がある。
大災害時には、被災地だけでは復旧ですらままならない。
災害ボランティアは何も力仕事だけではない。
- (2) 支援に向かう災害ボランティアを支援する文化の醸成
ボランティアは自己満足という発想からの転換。
- (3) 次世代を担う若い世代こそ、災害ボランティアを経験してもらおう
現場に向き合うことで防災知識の向上。
被災者と接することにより知る、人のあたたかさ。
故郷が「もし災害にあったら」と考えることからの郷土愛の育成。



被災者の役に立ち、
自分の自治体、ひいては日本全体の防災力の向上につながる処方箋
災害ボランティア基金制度の創設

ご清聴ありがとうございました

